

時の動き

(2014年7月15日～2014年9月30日の新聞記事などから)

北陸 AJEC では、新聞各紙などに目を通し記事のヘッドラインをまとめ、ホームページに掲載し会員各位の利用に供しています。更に注目に値する事柄につき、記事の概要紹介や筆者の知見も交えて、Warm TOPIC 誌上に「時の動き」として取上げてまいります（ホームページにも掲載）。Warm TOPIC の発行は2ヶ月に1回のため、過去2ヶ月の新聞記事を主に取上げ、記載内容の分類は、【ロシア関連】、【朝鮮半島関連】、【中国関連】、【台湾関連】、【アセアン他】としました。尚、国・地域の表題の横に記載の外国為替は2014年9月22日のレートを掲載。

【ロシア関連】

[1 ルーブル=約 2.82 円、2ヶ月前に比べ約 4.4% のルーブル高・円安]

ロシア、食品の輸入制限措置を実施

ロシアは、ウクライナ問題で対ロ制裁実施国である米国・EU や EU との連合協定署名への対抗措置としてウクライナ、モルドバ、ポーランドに対し農産物および食品の輸入制限措置を相次いで導入した。輸入制限措置を導入する理由として、農産物に対しては衛生・検疫上の問題、加工食品に対しては、商標表示、カロリー表示、重量表示、栄養成分、食塩含有量の不適合を挙げている。

ポーランドは2013年にロシア向けに野菜・果物を804トンを輸出しており、輸出額は3億3600万ユーロ（約470億円）に達する。ロシアが輸入制限措置を実施したことで、損失は5億ユーロ（約700億円）に達するという。ロシアにとって輸入リンゴの半分以上はポーランド産であり、輸入制限となったためロシア国内のリンゴの価格が30～40%上昇するとみられている。

【朝鮮半島関係】

[100韓国ウォン=約 10.45 円、2ヶ月前に比べ約 5.8% のウォン高・円安]

カナダとの FTA に署名

9月下旬にカナダを訪問した朴大統領はカナダでハーパー首相と首脳会談を行い、今後10年以内に貿易品目の99%に対して関税を撤廃する高い水準の自由貿易協定(FTA)に公式署名した。両国のFTA交渉妥結は2005年の交渉開始後9年ぶり。今後両国の議会の批准同意手続きを踏んで公式に発効する。

両国FTAは3年以内に92～95%程度を、10年以内には99%が自由化するとされている。韓国の最大輸出品目である乗用車関税(6.1%)が3年以内に撤廃され、カナダ市場で主な競争国である日本などに比べて有利な地位を先に獲得したことになる。その他、自動車部品(6%)、タイヤ(7%)、洗濯機・冷蔵庫(8%)等も3～5年かけて関税が撤廃される。繊維関税(平均5.9%)も3年以内に廃止することになる。

一方、全農畜産物の中でコメなど211品目は対象から除外、71品目は10年以上にわたり関税を段階的に撤廃することにした。その補完対策として、韓国政府は農業部門に2.1兆ウォン(約2,195億円)を用意、この財源で農畜産業の競争力を強化、将来の輸出産業に育てる方針。

韓国ウォン 100円 = 800ウォン台のウォン高？

上述のとおり9月22日の上記の為替レートは100韓国ウォン=約10.45円であったが、円を主体にすれば100円=約957韓国ウォンとなる。この約957韓国ウォンが更にウォン高(円安)となり800ウォン台まで進む可能性があるという展望が示された。

韓国経済研究院とアジア金融学会がこのような観測数字を発表したもので、来年中盤から始まるとみられる米国の利上げの結果、ウォン高・円安がより加速されるとしている。

すでにドル高・円安が加速化しているが、ウォンは不況型経常収支赤字と外国人による株式買い越しでウォン安に制約を受けウォン高・円安が急速に進行すると分析。その結果、輸出増加率が急落して企業の営業利益が悪化、韓国が大きな打撃を受け、1997年の外国為替危機と2008年の世界金融危機のような危機が再燃する可能性もあると懸念を示している。

日中韓物流大臣会合

日本、中国、韓国の3カ国の物流担当相による「日中韓物流大臣会合」が8月下旬横浜市内で開催され、日韓間でのシャーシの相互通行について、従来の釜山-下関航路に加え、釜山-博多航路で実施することで合意した。

日韓間のシャーシ(動力を持たない被牽引車輻)の相互通行は2012年10月にパイロットプロジェクトとして開始。釜山のルノーサムソン自動車の製造拠点から日産自動車九州の製造拠点に向けて、韓国製自動車部品を両国のシャーシを用いて韓国から日本に輸送を始めたもの。事業者は日本側は日本通運(株)、

韓国側は天一定期貨物自動車(株)である。

今後、事業の拡大に向けて取り組みを進めていくが、当面は自動車部品に限られる見込み。

自動車部品以外での同システム利用が広がれば、釜山-北陸航路で採用の道が開かれる可能性も考えられよう。

【中国関連】

[1 人民元=約17.73円、2ヶ月前に比べ約8.4%の人民元高・円安]

中国国務院が東北地方振興支援策について発表

中国の中でも北陸から最も近い中国東北地方(遼寧省、吉林省、黒竜江省)に関し、中国国務院は2014年8月、東北振興における課題を解決し東北経済の質と効率の向上、高度化を促すため、『最近の東北振興支援に関する若干の重大政策措置についての意見』を発表した。その主な内容は市場の活力の喚起、産業競争力の強化、都市の発展モデルの転換等で、11分野における具体的措置を打ち出した。本政策のポイントを日中東北開発協会(東京都千代田区)が抜粋されたので下記紹介する。

1. 市場の活力の喚起に力を入れる

政府機関の簡素化と権限の地方政府への委譲を更に進める。遼寧省での投資分野の政府機関の簡素化と地方政府への権限委譲の試行改革を奨励し、同省の大連長興島石化プロジェクトの用地に関する事前審査・批准等は省政府に権限移譲する。北京・中関村の国家自主イノベーションモデル区で実施中の国外M&A・外貨管理試行政策を東北地方の重点設備製造企業にまで拡大す

る。

非公有制経済の大規模な発展を促し、東北地方で「民営経済発展試行改革」を実施し、民営企業集団を支持する政策モデルを新たに策定する。民間資本による民営銀行など金融機関の発起・設立を試行する。

2. 国有企業改革の一層の深化

東北地方の国有資本の総量および分布状況と結びつけて、省を跨ぐ地方性（または省レベル）の国有資本投資・運営企業を設立し、経営不振の国有企業のリストラクチャリングと撤退を進める。また、2～3年かけて、雇用確保を目的とする集団所有制企業、中央国有企業が保持している社会的機能（病院、学校等）の分離・廃止、退職者の社会的管理など歴史の残した問題を適切に解決することを目指す。

3. イノベーション駆動型の発展

産学研協同イノベーション改革の試行、東北地方のイノベーション・チェーンの整理統合を誘導する投資専門プロジェクトに関する中央予算の編成、東北地方での第一号となる重要技術設備モデルプロジェクトの実施、地方イノベーション政策の整備、北京・中関村国家自主イノベーションモデル区の試行政策の東北地方での拡大の検討、東北地方での国家自主イノベーションモデル区の設立、吉林省や黒龍江省での総合シミュレーション設備建設の検討を含むイノベーション基礎環境整備の強化、イノベーション企業上位100社試行事業の東北地方での先行実施を行う。

4. 産業競争力の全面的強化

東北地方の伝統的優位産業である重要技術プラントの市場拡大を積極的に支援し、産業連関度の高い重要な産業プロジェクトを配置する。原子力発電、火力発電、鉄道、石化、冶金、高級工作機械等の優位性を持つプラントの対外進出を支持する。

農産物加工大企業が東北地方に生産拠点を設立することを奨励し、吉林省、黒龍江省、内蒙古自治区のトウモロコシ二次加工の優良企業に対して、需給に応じた生産増の成果に対して中央財政より一時的な補助金を支給する。

「戦略的新興産業創業基金」の設立を積極的に推進する。工業化と情報化の融合・発展を進め、瀋陽でのインターネット基幹通信基地の建設、ハルビンでの地域性国際通信輸出入局による中露、中蒙の国際通信ルートへの業容拡大を進める。

特色ある新興産業群の育成を加速するため、国は力を集中して東北地方のインテリジェント・ロボット、ガスタービン、高度海洋プラント、集積回路、高性能繊維および複合材料、グラファイト新素材、光電子、バイオ医薬などの産業の発展を支援し、特色ある新興産業群を形成する。

サービス業については、生産性サービス業で使用する電気、ガス、水道の料金を工業系企業と同料金とし、用地についても政策面で重点的に支持する。東北地方での観光施設の建設を強化し、東北の観光ブランドを創る。瀋陽鉄西、長春浄月開発区、ハルビン等の国家サービス業総合改革試行区で新サービス業の発展モデルを創ることを支持する。東北地方で電子商務試行都市、

アウトソーシングモデル都市の建設を推進する。

5. 農業の持続可能な発展能力の強化

東北地方の商品穀物生産中心区としての地位を揺るぎないものにし、高め、高水準の農田の建設、吉林西部、黒龍江三江平原東部の土壤整備の重要プロジェクトを継続する。東北の黒土地帯を保護し、土壤の有機質への改質、養分バランス調整、耕地の品質検査等に資金的補助を行う。東北4省区の節水、穀物増産行動プロジェクトを推進し、2015年までに3,800万ムー（253万ヘクタール）の集中的高効率節水灌漑事業を完成する。

現代農業の発展体制を改革し、食糧主要生産区利益補償制度を整備し、国の農業関連予算の東北地方への割当額を増やす。

食糧貯蔵、物流施設の建設を強化する。今年中央予算から14億元（約235億円）を拠出し、東北地方に320万トン分の食糧標準貯蔵施設および物流施設を新たに建設する。また同予算から14億元（約84億円）を拠出し、1,000万トン分の貯蔵施設の修理、改造を行う。更に今後全国に新たに建設する5,000万トン分の貯蔵施設について、これを東北地方に重点的に割当て、2～3年で東北地方の食糧貯蔵難を基本的に解消することを目指す。

6. 都市の転換型の発展を促進する

都市機能を整備し、市街区域の旧工業区と独立工業・鉱業区の移転・改造を支援し、資源型の都市モデル転換を促進し、生産と居住に適した現代都市を建設する。

2014年から中央予算の関連拠出規模を拡大し、東北地方の市街区域の旧工業区と独立工業・鉱業区の移転・改造のために毎年20億元（約336億円）を拠出する。準備作業が進んでいる10都市の旧工業区と10か所の独立工業・鉱業区の移転・改造を本年中に行う。

中央予算により、東北地方の熱供給網、供水網、汚水・ゴミ処理設備、汚水網の建設を行う。

黒龍江省の鶏西、双鴨山、鶴岡、七台河の四大石炭都市を重点に石炭化工および石炭の二次加工プロジェクトの配置を検討し、資源型都市の産業転換行動計画を実施する。資源枯渇都市の受け皿産業として阜新の皮革、遼源の靴下、大小興安嶺のブルーベリーを重点的に育成する。

7. 重要なインフラ建設を加速する

交通、クリーンエネルギー、水利など重要インフラの整備を加速し、発展のボトルネックを打破する。

交通：北京－瀋陽高速鉄道、吉林図們琿春快速鉄道、東北東部鉄道の貫通等の建設を速める。北京－ハルビン高速道路の拡張改造を起動する。ハルビン空港の拡張、大連新空港の建設、延吉空港の移転を進める。中露の同江国境鉄道橋、中朝の丹東・鴨緑江の国境道路橋の建設を重点的に推進する。

クリーンエネルギー：東北の電力余剰の解決のため内蒙古の錫盟から山東、江蘇へ送電する超高電圧網の起工を進める。コージェネレーション集中熱供給設備建設プロジェクトの批准申請を行う。中露の原油パイプラインの複線化、中露の天然ガスパイ

プライン東ルート、黒河ロシアアムール州のエチレン・ガソリン貯蔵プロジェクト等の重点協力プロジェクトの実施を加速する。

水利：黒龍江、松花江、嫩河の主流、支流の総合治水を行い、洪水災害の防止に努める。黒龍江、松花江、ウスリー江の三江統合の重点水利プロジェクトを進める。

8. 民生をしっかりと保障、改善する

2014年に東北地方はバラック密集地（約70万ヵ所）の大規模な再開発に取りかかり、さらに2～3年で全国に先駆けて、現在の再開発計画の基本的完成を目指す。本年は中国開発銀行に約600億元（約1兆円）の信用貸付を奨励し、バラック密集地の改造資金を確保する。

中央財政により企業退職者の基本養老金のレベルアップを図る。

経済のスローダウンによる大規模な失業を防ぎ、就労ゼロ家庭に少なくとも1人は就労先を確保する。

9. 生態環境保護の強化

自然林保護事業を引き続き実施し、林木伐採量を大幅に減らし、2014年から中央財政により毎年23.5億元を投じ、天然林資源保護プロジェクトを行う。東北地方の黒龍江省等の幾つかの国有林を早急に商業的伐採禁止対象とすることを目指す。鉱業廃棄地と旧鉱区の土砂災害防止と環境対策を推進する。

10. 開放と協力を全方位的に拡大する

北東アジア地域および先進国への開放と協力：国务院の認可に基づき「中露地域協

力発展（投資）基金」の調達・準備を加速し、ハルビンを対露協力の中心都市とする。地縁と人文の優位性を生かし、韓国、モンゴル、日本、北朝鮮との協力を実務的に推進し、大連に日中韓循環経済モデル基地を建設することを支持する。中独政府間の旧工業基地振興交流メカニズムを作り、中独両国で瀋陽にハイエンドプラント製造パークを共同建設することを推進する。中国シンガポール・吉林食品区の協力をレベルアップする。

開放と協力のプラットフォーム作り：大連金普新区に北東アジア地域に面する開放・協力の戦略高地を建設することを支持し、必要に応じて省・市の経済管理権限を新区に委譲する。綏芬河（東寧）、延吉（長白）、丹東に重点開発開放試験区を設立することを検討し、満洲里、二連浩特の重点開発開放試験区と琿春国際協力師範区の建設を支持する。

対外開放政策の完備：東北地方で条件を備える企業に原油の輸入と使用の権限を与える。黒龍江農墾（総局）に穀物の自営輸出入権を付与する。周辺国から輸入する石油、穀物の割当額を増やし、辺境地域での資源輸入と加工を奨励する。ハルビン、長春空港において一部の国に対する72時間のトランジットビザ免除の政策を推進する。

11. 本政策の保障と組織的な実施を強化する

財政、金融、投資など良好な政策環境を整備し、各政策の着実な実施を確保する。

財政政策：東北地方への中央財政支出（税金還付）を増やし、資源枯渇型都市への支出の強化を検討する。また、東北地方で条件を備えた省・市を地方債発行の試行範囲

に入れる検討を行う。

金融政策：東北地方での農民や中小企業に対する再貸付を支持する。東北地方の条件を備えた企業の企業債発行を支持し、条件を備えた金融機関や企業の海外での人民元債の発行を許可する。東北振興産業投資基金の設立を総合的に検討する。

投資政策：インフラ、生態環境整備、環境保護、貧困支援・開発、社会事業への中央予算からの拠出は、中国西部地方の補助基準に照らして実施する。中央の決めた東北地方公益性建設事業に関して、国境地区と貧困地区の県及び県以下の地域の関連資金を廃止する。

出所：『最近の東北振興支援に関する若干の重大政策措置についての意見』より抜粋

中国における成長分野

清華大学・世界経済研究センターの李 稲葵 主任が、今後の中国の成長分野という論文を発表、その概要を紹介する。

【中国経済発展のための3つの大きな強み】

1. 中国は大国経済であり、巨大な国内市場を持っているため、国際市場への過度な依存は不要
2. 中国経済は後発型・学習型で、先進国から絶えず新たなビジネスモデルや技術習得可能
3. 中国経済は1980年代末の日本経済と異なり、体制革新という原動力を持っている

中国が今後も、政府の総合的な社会統治能力を改善し、法制の効率を高め、金融システムの効率を改善することができ

れば、長期的な成長の先行きは明るい。

【中国経済における3つの成長分野】

それでは中国経済の新たな成長分野はどこにあるか、私の分析では今後の中国経済には3つの成長分野がある。可能性の高いものから順にあげる。

第一の成長分野は、国民生活向けの公共消費型のインフラ投資である。

公共消費型のインフラ投資とは、将来の庶民の消費に直接かわり、一定の公共産品としての性質を持つインフラ投資を指す。これには高速鉄道や地下鉄、都市インフラ、災害防止能力、農村のゴミ・水処理、空気の質の改善、社会保障向け住宅などが含まれる。こうした投資は、経済成長を大きく引っ張ることとなる。中国の固定資産投資のうち、約25%はすでにこれらの投資に使われており、この比重は今後も高まる可能性がある。

第二の成長分野は、既存の生産力の環境型改善とグレードアップである。中国の製造業は、生産力と生産量からいえば世界の先頭に位置するが、各種の生産設備は往々にして高汚染でエネルギー効率が低い。このような旧式の生産力を近代的で高効率の生産力へとグレードアップするには投資が必要となる。この投資は、中国の経済成長を長期的に引っ張る力となる。

私の大まかな計算によると、高エネルギー消費の5大産業（非鉄金属、鉄鋼、電力、化学工業、建材）だけでも、生産力の更新には10年の期間が必要となり、GDPの成長を毎年1%引っ張る力となる。その結果としてもたらされる低汚染と低エネルギー消費の生産力は国民の長期的な利益となる。

第三の成長分野は、住民の消費である。中国のGDPに占める住民消費の割合は2007年以降拡大を続けており、すでに45%前後に高まっているとみられる。だが、住民消費が経済の重要な成長分野となるには、GDP比率が50%を上回る必要があり、これにはさらに4、5年の時間がかかる。

以上のように、中国経済において、最も短期的な伸びが期待でき、長期的に依存できる最大の成長分野は、公共消費型投資と考えられる。

2015年からの石炭輸入規制を発表

中国政府は来年1月1日より灰含有量40%以上または硫黄分3%以上の低品位石炭の輸入を制限する方針を発表した。その結果、豪州の一部の一般炭では基準値をオーバーする炭種があり、来年以降の中国トレードにマイナス影響が生じる懸念がある。

中国の石炭輸入規制は、深刻化する大気汚染への対策を目的に掲げているが、一方では業績悪化に苦しむ国内石炭業界の要望を受け、輸入炭の制限を通じ、国内炭の需給改善を図る思惑もあるとみられている。

さらに、北京や天津などの都市部では灰含有量16%以上、硫黄分1%以上の石炭の使用禁止といった厳しい基準値を導入する。

豪州のリオテントやBHPビリトン、グレンコアなどの一部炭鉱の一般炭が規制をオーバーする可能性がある。ただ、灰含有量は洗浄することで規制値をクリアできるとの指摘もある。昨年豪州は中国向けに一般炭5400万トンを輸出していた。

中国は世界最大の石炭輸入国で景気減速と大気汚染問題を背景に、今年1-8月の輸入量は

前年同期比5%減の2億200万トンに鈍化しており、今春以降の石炭を運ぶ船舶運賃低迷の一因となっている。来年の中国向け輸入炭の具体的な動きが注目される。

【台湾関連】

[1 台湾ドル=約3.60円、約2ヶ月前に比べ約6.2%の台湾ドル高・円安]

上半期の輸出入実績

台湾財務部が発表した2014年上半期の貿易額は前年同期比1.5%増の2905億8700万ドル、輸出額は2.0%増の1533億8200万ドル、輸入額は1.1%増の1372億500万ドルで、貿易黒字は10.2%増の161億7700万ドルとなった。国・地域別では、中国が輸出入ともに最大の相手国だった。

2014年上半期の輸出の伸びは前年同期比2.0%増で、増加理由として、欧米の景気が引き続き回復に向かっていること、電子製品の輸出が好調だったことなどによる。輸入は、電子製品や精密機器などの生産が堅調だったこともあり、その部品輸入が伸びた結果前年同期よりも0.9ポイント拡大の1.1%増と回復の兆しをみせている。

輸出を国・地域別で見ると、中国（シェア26.3%）は前年同期比0.3%減の403億1100万ドルとわずかに減少したものの、輸出先1位の座を維持した（表1参照）。2位のASEAN6カ国（注、18.8%）は、0.1%増の288億5000万ドルと横ばいだった。3位の香港（13.3%）は9.7%増の204億3300万ドルと、主要国・地域の中で最も高い伸びを示した。

輸入は、中国が前年同期比11.0%増の230億4300万ドル（シェア16.8%）と、半期ベースでは2013年の下半期に続き最大の輸入先と

なった。日本は5.8%減の208億4600万ドルと、2013年下半期に中国に抜かれて以降、2位の輸入先となっている。シェアも2013年通年の16.0%から15.2%に低下している。2011年上半期を境に、台湾の対日輸入は減少が続いており、2014年上半期は主要品目である電子製品（前年同期比15.8%減）の減少が目立った。その他の国・地域では、ASEAN6カ国（シェア12.1%）が6.1%増、欧州（11.3%）は7.8%増、米国（10.2%）は5.6%増といずれも増加しており、主要国・地域では日本だけが減少した。

表1 主要国・地域別輸出入 (単位:100万ドル、%)

| | 2013年 | | 2014年 | | |
|----------|---------|---------|---------|-------|-------|
| | 金額 | 金額 | 金額 | 構成比 | 前年同期比 |
| 輸出 | 305,441 | 150,439 | 153,382 | 100.0 | 2.0 |
| 中国 | 81,788 | 40,441 | 40,311 | 26.3 | △0.3 |
| ASEAN6カ国 | 57,888 | 28,813 | 28,850 | 18.8 | 0.1 |
| 香港 | 39,434 | 18,624 | 20,433 | 13.3 | 9.7 |
| 米国 | 32,564 | 15,836 | 16,870 | 11.0 | 6.5 |
| 欧州 | 27,750 | 13,470 | 14,313 | 9.3 | 6.3 |
| 日本 | 19,222 | 9,367 | 9,557 | 6.2 | 2.0 |
| 輸入 | 269,897 | 135,765 | 137,205 | 100.0 | 1.1 |
| 中国 | 42,589 | 20,755 | 23,043 | 16.8 | 11.0 |
| 日本 | 43,162 | 22,127 | 20,846 | 15.2 | △5.8 |
| ASEAN6カ国 | 32,391 | 15,703 | 16,667 | 12.1 | 6.1 |
| 欧州 | 29,986 | 14,415 | 15,538 | 11.3 | 7.8 |
| 米国 | 25,201 | 13,222 | 13,967 | 10.2 | 5.6 |
| 香港 | 1,659 | 880 | 793 | 0.6 | △9.9 |

(注)合計はその他を含む。

(出所)台湾財政部データを基に作成

経済部国際貿易局によると、世界的に自由貿易協定（FTA）網の構築が進む中、台湾のFTAカバー率は9.7%と低く、主要国・地域向け輸出においても影響が出始めているという。また、韓国が米国やEUなどとFTAを発効させて以降、米国・EUにおける韓国の輸入シェアが拡大しているのに対し、台湾は低下

傾向にあると指摘している。

7月3日に韓国で行われた中韓首脳会談において、中韓FTAの年内妥結を目指すことで合意した。韓国が中国とFTAを締結すれば、台湾にとって最大の貿易相手である中国向け輸出が不利になるとの見方もあり、同局は、一刻も早く中国との「海峽兩岸サービス貿易協定」の発効や「海峽兩岸物品貿易協定」の締結を行い、中韓FTA締結によるマイナスの影響を回避したい、としている。

(注) インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの6カ国。

【アセアンその他】

ベトナム ホーチミンにジャパンデスク誕生

ベトナム計画投資省外国投資局は9月25日、ベトナム南部21省市への日系企業の誘致と進出企業への支援強化を目的に「南部ジャパンデスク」を設立した。ハノイに続いて2つ目の支援拠点で、これではほぼベトナム全土がカバーされる。

この事務所には、国際協力機構（JICA）から菊池 正専門家が派遣され、日系企業の新規投資相談と進出日系企業の問題解決対応が期待される。更に、法律・経済の専門家も配属され、支援レベルを高めて行くとしている。

愛知県、岡山県、埼玉県、関西経済連合会、民間金融機関などの日本側の現地サポートデスクに加え、ベトナム政府のサポートデスクがベトナム全土に拡大・強化されることで、新規進出する日系企業、特に中小企業の南部進出のハードルが低くなることが期待される。

労働集約型企业は中国から ASEAN・南西アジアへ

下記は岐阜県にある小島衣料（株）を育て上げた 小島 正憲氏から 2014 年 9 月 24 日に届いたレポートである。小島衣料は現在中国湖北省、吉林省、バングラディッシュ、ミャンマーに縫製工場を持っており、小島氏は一線を退かれたあと ASEAN, 南西アジアウォッチャーとして毎週これら国々の最新情報を提供してくださっている。今回は中国から ASEAN や南西アジアに進出した労働集約型企业が日本そして世界の価格のリーダーとして活躍している現状報告を、小島氏のご了解を頂き Warm TOPIC に掲載させて頂くこととした。

小島正憲著 「ASEAN・南西アジア価格が市場を席捲」

今、中国から労働集約型企业が雪崩を打って、ASEAN・南西アジア(*) 諸国に押し寄せている。

この現象は、かつて日本から労働集約型企业が中国へ、大挙して進出したときと酷似している。その結果、程なくして日本市場は低価格の中国製品に席卷されてしまった。今、日本市場は低価格の ASEAN・南西アジア製品に席卷されようとしている。かつて日本と中国の間で起きた現象が、まさに今、日本と ASEAN・南西アジア諸国の間で再現されようとしているのである。もちろん中国の工場はすでに蚊帳の外になりつつある。

(*) ジェトロは 7 月末に、「ASEAN・南西アジアのビジネス環境」と題する本を刊行した。そこでは、今後の日本企業の有望進出先として、ASEAN・南西アジア諸国をとらえ、タイ・ベトナム・インドネシア・

シンガポール・マレーシア・フィリピン・ミャンマー・カンボジア・ラオス・インド・バングラデシュ・スリランカ・パキスタンの 13 か国が取り上げられている。以後、私もこれに倣って、これらの 13 か国を「ASEAN・南西アジア諸国」と記述する。

1990 年代初頭、縫製加工業などの労働集約型企业は高賃金で人手不足の日本を諦め、低賃金で豊富な労働力を抱える中国に大挙して進出した。しかし 20 数年前の中国には、幾多の困難が待ち構えており、進出企業を苦しめた。ことに、まだ港湾や道路、電力などのインフラが整備されておらず、事業は順調に進まなかった。日本から資材を輸出しても、港が混雑しており、沖待ち 1 か月などということもあった。また港で陸揚げ中にコンテナが海に落ち、資材がパーになったこともあった。運輸業者も慣れておらず、工場に着荷したものが、遠く離れた別工場のものだった。さらに運送途中で山賊が出没し、コンテナの中身がごっそり盗まれた。やっと資材が揃い、いざ生産というときになって、停電。その途端に労働者の多くが、ミシンを囲んでトランプに興じ始めたり、毛糸を取り出し私物を編み始めたりした。その光景を前にして、私はため息をつくことしかできなかった。

当時、日本に残留した同業者たちは、高賃金・人手不足に対応し、生き残るために大金を投下して機械化・省人化を進めていた。彼らはそのようなときに、中国進出企業が苦境に喘いでいるという情報を耳にして、日本に居残ることが正解であると信じた。さらに彼らは、日本市場にクイックで商品提供するには、消費地である日本に縫製工場を持たなけ

れば不可能であると信じていた。しかも中国では、資材がまったく調達できなかつたため、全てを日本から送り込まなければならなかつた。彼らはこれらの資材を、中国が自前で生産・調達できるようになるのは、かなり先のことだろうと考えていた。また中国に進出した企業は、当初、日本市場で通用する製品を作り上げるのに、四苦八苦した。当然のことながら、納期は遅れ、日本に入ってきた製品の品質は、消費者を満足させるには程遠かつた。そして何よりも「中国製」表示が、まだ消費者に若干の抵抗を抱かせていた。

しかしながら、その後、数年で中国のインフラは整備され、中国でもクイック生産が可能となった。5年を待たずして、定番的な資材関係の中国生産が可能となった。そして何よりも、製品の品質は瞬く間に向上し、日本品質を凌駕するまでになった。そのとき、中国の人件費は日本の1/10ほどだった。この人件費の安さは決定的であり、「中国製」の製品は品質が「日本製」と同じで、しかも「安い」という理由で、おりからの価格破壊の波に乗り、消費者に深く溶け込んでいった。市場は中国価格に収斂し、席捲されてしまった。これは日本の市場と消費者が、中国価格を選択した結果である。日本に残留した工場は、中国価格で受注せざるを得ない結果となり、その多くが姿を消した。

中国の労働集約型企业は、内外資ともに、人件費高・人手不足・スト多発などを嫌って、続々とASEAN・南西アジア諸国に生産拠点を移動させている。しかしASEAN・南西アジア諸国は、ともにインフラが未整備であり、進出企業を苦しめている。また主要な資材がほとんど中国製であり、わざわざ中国から輸

入して生産しなければならない状況である。デリバリーもタイ以西の諸国は、片道30日間以上かかる。なによりも進出企業を戸惑わせているのは、識字率の低さである。このことが工場では、品質や生産性の向上、幹部の登用などで、大きな壁として立ちはだかっている。またそれぞれに政治の混迷を抱えており、これまた工場経営に大きな支障となっている。さらに近年、急速に労働者の権利意識が高揚し、ストライキなどが多発し、工場経営を不安定にしている。これらの結果、ASEAN・南西アジア諸国の工場では、品質が安定せず、生産性が上がらず、芳しくはない。今のところ、中国工場を含めて進出外資の大成功組は少ない。

それでもASEAN・南西アジア諸国の中で、バングラデシュ・ミャンマー・カンボジアの3か国の人件費は、現在、中国の約1/5である。今、この安さとデリバリーの速さに着目して、カンボジアに進出する企業が多い。カンボジア国内で生産し、ベトナムのホーチミン港から出せば、約10日間で日本に着く。この速さは中国工場に引けを取らない。もちろんベトナムで生産するという手もあるが、ベトナムの人件費は中国の約40%であり、儲けは少ない。そのベトナムはASEAN・南西アジア諸国の中では、現在、もっとも工場の進出適地と目されており、中国の巨大素材企業がこぞって進出を始めている。TPPをにらんで、ベトナム素材・カンボジア生産で、対米輸出を狙う戦略のようである。この流れが加速すると、程なくして資材は、中国からベトナムやタイ、インドネシア製に切り替わることは間違いない。

最近、ASEAN・南西アジア諸国の港湾や道

路、電力などのインフラ整備への、先進各国の援助や投資が相次いでいる。日本政府はミャンマーのティラワ工業団地の開発に大金を投じる。また中国もチャオピュー SEZ などの開発を支援している。ミャンマーでは発電所建設や送電網の整備も急ピッチで進められており、数年先には電力事情も改善される見込みである。もっとも現在でも、わが工場では停電がほぼない。ミャンマーには探せばこのような穴場もある。

政治の混迷やストライキの多発については、各国それぞれの複雑な事情を抱え込んでおり、それが工場経営に与える影響を予測することは難しい。これらへの対応戦略として、私は多国籍企業化を勧める。ASEAN・南西アジア諸国が、すべて一度に大動乱に巻き込まれるということはあるまい。したがって中小企業でも数か国にまたがって工場を稼働させておき、リスク分散しておけば延命は可能である。わが社もバングラデシュ、ミャンマーで工場を稼働させているし、来年にはカンボジア、再来年にはインド（セブンシスターズ）に工場を建設し、多国籍化を図ろうと考えている。

ASEAN・南西アジア諸国のうち、製品の品質においては、ベトナムがすでに及第点に近づいている。そしてインドネシアがそれに続く。ミャンマーやカンボジアも急速にレベルアップしてきている。バングラデシュも失業者増を背景に、労働者が技術の習得に意欲を見せはじめている。この調子で進めば、数年後には品質において、中国と同等のものが生産できるようになると思われる。

中国の人件費は引き続き上昇する。しかも労働者の福利厚生にまつわる諸経費も大幅

アップする。環境基準や労働安全基準も厳しくなる。それらは工場の経営に大きな負担となり、中国における生産コストは大幅にアップせざるを得ない。一方で、現在、ASEAN・南西アジア諸国の製品価格は、中国価格をはるかに下回る価格であり、今後も中国を上回るスピードで上がるという要因は考えられない。日本市場も消費者も、中国製品よりも価格が安く、品質が向上した ASEAN・南西アジア製品を選ぶ方向に流れている。日本からの発注は、今、低価格の ASEAN・南西アジアに大きく切り換えられつつある。

今、市場は ASEAN・南西アジア価格に収斂され、席捲されつつある。これは市場と消費者が、ASEAN・南西アジア価格を選択した結果である。中国に残留した工場は、ASEAN・南西アジア価格で受注せざるを得ないこととなる。それは当然のことながら出血受注であり、その結果、赤字が累積することになり、工場は閉鎖や倒産に追い込まれることになるだろう。

以上

(杉山 正樹 sugiyama@hokkeiren.gr.jp)